

転換期の社会福祉理論

——竹中勝男『社会福祉研究』を中心として——

嶋田啓一郎

- 一、序
- 二、その人その生涯
- 三、福祉の社会化理論
- 四、目的概念としての「社会福祉」
- 五、経済的モチーフと社会的モチーフ
- 六、社会の弁証法的発展と社会化理論

思想家とは、まことの死場所を求めゆく人の姿でなければならぬ。人はただに文献の著述によって思想家たり得るのではなく、その生涯の生活的実践を通して、彼の学究的態度の広さ・深さ・高さを実証する。思想は生活であり、学問はその人の死場所と深いかかわりをもっている。

同志社大学に、昭和七年わが国最初の社会事業専攻コースを開設し、後また社会学科を創設された竹中勝男教授は、

その学生生活半ばにして参議院議員に出馬せられ、しかもその匆忙の間であって、本学の大学院社会福祉体系講座を担当せられたのであるが、それは竹中教授の生涯の天職とせられた社会福祉政策の推進にふさわしい開拓者の進路でもあった。その臨終は、安らかな生涯を終える人々が静かに瞑するわが家の温かい褥の裡ではなく、疾風怒濤の嵐を呼ぶ當代の平和運動のさなかで、その会合の途上に忽焉として到来したのである。それは痛ましくもまた尊い死場所であった。社会運動の闘える使徒としてのその生涯は、人の世の愛情や毀誉褒貶の波を超えて、教授を知る多くの人々の胸にとこしえの余韻をのこすに違いない。

同志社大学に社会事業専攻コースの開かれたその日から、その側近にあつて竹中教授の学究者の活動を見守り、その後輩として、わが国におけるこの処女地的学問領域の開拓に辛苦される人の息吹きを聴き続けてきた私にとつて、その遺業を顧み、わが国学界におけるその貢献の学問的意義をたずねようとするこの小文は、その屍を越えて進むべきわれら後輩の責務を想うがゆえに、一入の感慨なきを得ない。その研究者の数も次第に増加し、研究論策の積み重ねもやりにその厚みを加えるに至つた今日のわが国社会福祉学界においては、社会福祉の学問的構造を探索する若干の足場はすでに築かれているとも言い得ようが、その端緒を開く生江孝之、海野幸徳、山口正、三好豊太郎、而して竹中勝男のごとき諸先輩の学問的苦心には並ならぬものがあつた。海外文献の直輸入と社会常識との混淆する初歩的な段階において、一つの用語の造出にも幾星霜の討究を終なければならぬ辛苦は、開拓者のみの知る体験であつた。われら後学は、これら先達の学恩を深く想わなければならない。

竹中教授の生涯を飾る数多くの著述のなかで、その学位論文となつた『社会福祉研究』（昭和二十五年）は、その学究生活の頂点をなすものであつて、教授のそれ以前の社会福祉における方向探求的努力は、この書において一応の体系を構成するに至つてゐる。しかしそれは社会福祉学確立のやはり一里塚にとどまるものであつて、これを起点として、竹中理論そのものは真実の学問的方法論の究明に進み、未だ創世記的混沌性を脱し得ない社会福祉学界に、社会福祉本

質論、対象論、実践体系論の向うべき道をさやかに示すべき課題を荷負っていた。変転急速、定まるを知らぬ社会進展のなかにあって、社会福祉は謂わば飛びゆく矢のごときものである。学者としての竹中教授の長所は、『社会福祉研究』を執筆するにいたる前提となったそれ以前の、経済学・社会学・文学および宗教にわたる人間省察のための広汎な教養であり、象牙の塔にこもる人々のとかく陥り易い偏狭さを免れて、自在に自己の立場を修正補強し得る人間の幅の広さにあった。その弾力性と機敏性に富んだ頭脳は、この飛びゆく矢をとらえて淀みのない学問的発展を為し遂げ得べき素質をもっていた。最初、日本社会党より氏の衆議院議員出馬を要請せられたとき、私どもがこれに誠心誠意を以って反対したのは、『社会福祉研究』の次にきたるものこそ、わが国社会福祉学界の新展開に貢献し得るものと確信したからであった。しかし教授は私が海外へ旅立った後、社会党の懇請もだし難く、参議院議員に打って出られることになつて了つた。

国会の繁惚と選挙区の雑務とは、その人柄に包擁性とひろい視野とを増し加えるのには役立ただけけれども、所詮それは学徒の緻密な研究を助けるものとはならない。わが国の社会保障制度の推進に指導的役割を果たす政治家的使命感に満足する半面に、政治家的思考方法の質の荒さに馴染むことを苦慮せられて、研究室に戻りくる日の希望を訴えられた胸中のジレンマは、傍の眼にも痛ましいものがあつた。わが国における社会福祉は、このようにして幾多の人々のさまざまな苦勞に支えられつつ、前進してきたのである。

ここに記そうとするのは、竹中理論の中核をなす『社会福祉研究』が、わが国社会福祉学成立の途上に占めた学問的意義と、それがわれら後輩に遺した教訓についての若干の粗描である。

二

竹中教授の思想形成は、わが国資本主義経済の確立期より独占化の段階に入る大正年間より昭和初期の社会問題尖鋭

化を背景として行われた。この時期において社会的思惟を修練した人々は、マルクス主義者たると否とを問わず、何等かの意味でマルクスの社会科学理論を基礎に社会的分析を行うように習慣づけられ、それによって時代の問題意識を一段と適確に受けとめ得たのである。「各個人はその国民と時代の子である。何人もその後にとどまらず、又、沉んやその前に進むことができない。」というヘーゲルの言葉は、竹中教授その人の愛唱する表現でもあったが、時代の子として、独占化しゆく資本主義経済の問題性を強く自覚せしめられたキリスト者竹中教授は、シカゴ大学遊学時代に、ラウセンブッシュの「社会的基督教」を通して、謂わば急進的社会改良主義の影響を受け、大衆窮乏化の深まりゆく昭和初期の日本社会において、社会主義の実践を志すキリスト者のともがらに伍して、その社会運動者としての活動を開始した。「社会事業の思想的立場に関してはこれまであまり問題にされていなかったが、少くとも現代社会事業の思想的根拠は、社会改良主義の立場に拠ったものであると言わねばならない。」（『社会福祉研究』一四二頁——以下書名記入なき頁数は、凡て同書のページを指す。）と教授みずから記していられるように、社会事業はこの国においても社会改良主義の申し子であつた。社会改良主義が、資本主義高度化の段階において、プチ・ブルデューの良心に因る労資の階級的妥協への執り成しと解せられ、憐憫または軽蔑のまなこをもって眺められてきた日本社会で、身みずから社会事業専攻コースの担当者となることは、聊さかうしろめたくも感ぜられることであつたが、社会運動弾圧の激しい満洲事変前後の社会情勢のもとでは、大学において社会事業研究コースを担任すること自体が、今日では想像し難いほどに風当りの強いことであつた。社会改良主義に事寄せながら、社会主義的視線をもって資本主義社会の解剖を行う竹中教授の教室は、当時のわが国の進歩的インテリゲンチヤの縮図でもあつた。

いまひとつその思想形成に当って、その骨組を築いたのは、同志社および遊学先の米国におけるデモクラシーの伝統的精神であつた。キリスト者の友愛と、マルクス主義的科学主義と西欧的民主主義との融合が、独特の文化的才能と結びつくとき、社会福祉学者竹中勝男教授の鑄型が浮き彫りされてくるのである。そのひとの理論を分析しようとする

のに、先ずもつてこのような思想形成から説きおこすのは、竹中理論の個性をこれによって一層適確に理解し得ると思ふからのことである。

日華革命に始まる戦争の時期は、日本の多くの学者たちにとって、憶うだにいまましい沈黙か妥協か迎合の幾年であつたが、竹中教授にとつても佗しい妥協、而して追隨を余儀なくされた幾星霜であつた。ここでもまた彼は時代の子であつた。しかし本質的には国粹主義的野蛮性とは対蹠的なコスモポリタニズムを身に荷負うている竹中教授は、終戦と同時に、本来のわれを取り戻したかのごとくに活気づき、社会福祉理論の再編成を意図し始められた。一面においては彼の社会科学精神は、戦前より接近を続けてきた大河内一男教授の社会政策理論を媒介として、資本主義社会における資本運動の必然性にもとづく社会事業の補修性・補充性に視線を向けつつ、他面にまた戦後の民主化機運の潮流によつて新たに成長しはじめた労働組合運動や地域社会活動に触発されて、資本主義社会のただなかにおける対立的理論の発展に着目し、この反対原理が芽生え育ちゆく社会の動向のなかに、さきの資本運動の必然性から導きだされる補修的社会事業とは異質的な、社会民主主義理論に根差す社会の福祉そのものの確立のための社会事業理論の成立すべき可能性を擬視している。このとき、久しく戦争によつてわが国学界から遮断されていた欧米学界における社会福祉理論の新動向が、厳格な為替管理のもとにはあるが除々に再開され始めた外国書輸入によつて、わが国にも漸く紹介され始めた。そこでは今やソシアル・ケースワーク、グループワーク、コンミニニティ・オーガニゼイション、或いは社会福祉調査、社会福祉行政およびソシアル・アクションというような、社会事業の諸方法が、折からにわかに諸国に実現し始めた社会保障制度の巨大な体系と結び合せられて、従来の社会事業概念をもつては包みきれない「社会の福祉」的要素を、社会生活の広い領域に浸透させようとしている。例えばケースワークは、既に同志社大学に社会事業講座の開設された当初から、海野幸徳教授や竹内愛二教授によつて講義された分野ではあるけれども、米国や英国において、社会事業におけるその比重は戦前とは較べものにならないほどに重大なものとなつている。これらの諸方法を統一する新時

代の社会福祉を、竹中理論における資本主義分析や社会民主主義的社会観と、どのように結合したらよいのであろうか。

『社会福祉研究』は、戦後のこのような時期に、このような問いに答えるために著わされた書である。この書は、戦争直後の滔々たる社会主義的潮流を背景として、強い転換期意識のなかで書かれているために、その社会福祉は理想主義的な響きを湛え、現代社会に牢固として保守態勢をゆるめない資本の自律的活動を社会福祉のなかに読み込む洞察が足りない、という非難を受けなければならないかも知れない。また従来の社会事業理論における経済的なるものの一面性に対して、社会的なるものの側面への視点を求めようとする新しい努力にもかかわらず、欧米に進展しつつある新社会福祉理論の心理学的、社会学的、また社会人類学的探求に立ち入るとまを有しなかったために、経済的なるものに対する社会的なるもの的重要性という竹中理論の新提言は、それほど大きな感銘を与え得なかったかも知れない。立論の進展は、その素材となる生活保護・社会保障・社会政策などの各要素の、それぞれの領域に築かれてきた在来の論理に拘束されて、経済的処遇と、それ以外に社会不調整を生じきたる *psycho-socio-cultural* な側面に対する処遇の統一という、社会福祉の新発展方向を語ろうとする教授の真意は、ついにこの書のなかに盛り込み切れず、ところどころに不調和やアンバランスをうみだしているという印象は避けることができない。もし研究室生活がそれ以後における専門社会事業の発展を忠実に見守る余裕を与え、教授がその「社会的なるもの」についてあの敏感な頭脳を駆使し得ることができたならば、「経済学者にとって非本質的であると思われるものが、社会福祉にとっては本質的部分をなす」と主張された教授は、この *psycho-socio-cultural* な領域をその理論のなかによく収め得て、ただに社会学的・経済学的なものまたは生物学的・心理学的なるものに偏向することなく、人間が社会関係において陥る不調整や不適應を、より正確に処理し得る社会福祉体系を樹立し得たことと思われる。Walter Friedlander, *Concepts and Methods of Social Work*, 1958, p. 7-8. は、社会的不調整を克服するための社会事業の接近方法は、パースナリティの側面からと、制度

的側面からの二重のアプローチ (the twofold approach of social work) におけるダイナミックな相互作用のなかに求めらるべきことを主張したが、竹中理論の行きつくところは、まさにそのようなものでなければならなかった。

数多くの学徒が、それぞれの立場から社会福祉の理論を公にし前人未踏の貢献を行いつつあるが、それにも拘らず社会福祉現象の部分的視野が、その全体的・本質的洞察を阻げる理論的偏向の誤謬を犯しがちであって、個人・家族・コミュニティの不調整現象に対する経済的側面と、psycho-socio-cultural な側面とをその正しい位置において確認し、社会関係における不調整の制度的側面と主体的側面とを、真によく統一し得るような社会福祉理論の確立は容易なことではない。それには人間行動に関する広汎な研究と、透徹した洞察とが必要である。竹中理論は、その困難な事業に真向おうとして未完成に終ったけれども、その着眼点においてその至難な事業を成し遂げ得る素質もっていた。ドストエフスキーは、その処女作『貧しき人々』について、「処女作の運命は無限に訂正されるべきものである」と記している。(春秋社版『ドストエフスキー全集、第一巻、二頁) 多くの著述を遺された教授ではあるけれども、この『社会福祉研究』こそは、限りなく訂正を施されて完成を待つべき意義深い書であった。今その人は、地上にいまさない。

三

竹中教授の社会福祉理論の特質は、彼が最後までプロレタリア的視点を見失わなかったことである。

それは社会事業が、資本経済の機構の必然としてつくりだす要救護性 (die Hilfsbedürfnis) に対応する活動として成立する本来の任務に基いて、プロレタリアに係わりをもつというだけではなく、斯く社会事業を発足せしめざるを得ぬ社会的地盤自体のもつ反資本主義的原理の当然の結果として、その救護・保護および予防の手段を通して、プロレタリアを援護し、その階級的成長を実現するという意味において、本質的にプロレタリアートにつながるものとみただのである。社会事業は、社会政策の場合と同じように既存の社会・経済秩序の維持と改善を目的とし、また課題とするもの

であって、その成立の当初からその反対理論の上に立つものではなく、「この点社会事業も亦、社会政策と同じく自らを社会運動から明瞭に区別するところである。それにも拘らず、社会事業の本質的課題は必ずしも資本主義的社会秩序の維持のための救護、福祉活動にあるのではなく、……その救護と福祉保護の目的を追求することによって、社会事業が発足し、成立した社会的基盤に含まれる対立的理論によって正に在るべき社会事業の理論を發展せしめることは可能であり、又、必然であると言わねばならない。それは社会福祉の確保と増進を志向する政策の現実的基盤によって規定されるのである。」(五二頁)

即ち竹中理論においては、「我々がいま生活し、経験しつつあるこの転換期、即ち資本主義的経済・社会機構を現実の地盤としつつ、社会主義的経済政策の一部に実現しようとしている過渡的社会形態を地盤として、如何にして今日の我々の福祉に関する社会理論を展開すべきかが当面の我々に課せられた問題である。」(六一頁)という特殊な時代認識が、われらを社会主義的志向をもつ社会福祉理論の前に立たしめる。「社会事業は社会主義共同社会秩序における内部的発芽の分枝であり、その救護的、予防的手段による不断の事業を通して、それが社会主義社会を確立すべき要素となるべきことは、恰かも十九世紀の公的救貧事業が資本主義社会の要素であったのと同じである。」と言ったヘレン・シモンの言葉(Helen Simon, *Lehrbuch der Wohlfahrtspflege*, 1927, S. 91)や、「社会主義と社会事業の実践的・理論的協力は、資本主義的救護の修正者として、又、社会主義的終局目的の誘導者として、最後に、それ自身が社会主義運動の特質における修正理論の結着するところとして理解される。従って社会主義的社会事業は、その本質において、無産階級の救護運動として可能であり、ブルジョア的的社会事業機関の止揚をその主要目的のなかに介在せしめるものである。」というカール・ボップの言葉(Karl Bopp, *Wohlfahrtspflege in der modernen Deutschen Sozialismus*, 1930, S. 22, 23)は、この転換期の社会福祉理論にふさわしいものと受けとられている。(五二頁、一四八頁)

転換期とは、資本主義または社会主義が、それぞれの純粋な原則として支配的であるのではなく、資本主義的原則が

国民の経済・社会機構を規定し、基礎づけていると同時に、社会主義化への発展段階的特質をも宿す社会化 (Vergesellschaftung) の時代を意味する。民主主義革命の本質は、ジンバルトのいわゆる「人格の物化時代、物の人格化時代」をうみだしたような、価値体系の倒錯する資本主義的商品経済社会のさなかにおいて、個人の自由と人格の価値を権力及び物財の支配から解放する政治機構の樹立を目指そうとするにある。個人の自由とは、現実的には人間を経済関係による人格支配から解放することを意味し、人格の価値は商品的価値として働く人間を、人間の品位において恢復することを意味する。即ち民主主義化は、この意味で個人の自由と人格の価値を社会的に実現する社会関係の確立、換言すれば主体的に把握された人間生活の社会化を、当面の且つ基本的な実践課題とせねばならない。(六一―二頁)

要救護性とは、資本主義的機構のなかに抑圧される労働階級の、人間に基本的な必要、即ち衣食住の最低限度の確保能力の欠如に対して、救済及至は保護を社会的に行うことを必要とする客体の特殊性を抽象化した言葉である。それは単に客観的な欠乏や不足状態を意味するのではなく、その欠乏や不足を充足することの必要を認めるところの主体的立場、即ち要救護性の認識を前提とするものである。充足乃至は救済すべきであるとして採り上げる意志と、これを充たし得る能力とが共同体の側に存するとき、それらの文化的・道徳的生活水準や国民経済の実質に対して相対的に、要救護性の概念が成立するのである。ここに問題となるのは、かかる要保護性の認識主体が何であるかということである。

竹中理論によれば、要救護性は特定の個人又は特定の団体によって、国家の保護法制、組織、機関の整備に先行して認識され、対応されるのであるが、そのみではその一般的普遍的特質を明らかにし得ないし、それが社会的救護の組織を確立するには至らない。(二五六―七頁) このとき、救護活動に合理性と積極性を賦与し、要救護性の露呈にいたる原因への防止的努力の領域において、救護活動を特定集団の救済から一般的人民の福祉基準の確保へと進ませる契機として、「国家」が登場する。

国家は、竹中理論において、福祉問題に対して二重の構造をもって現われる。それは社会政策の主体として立つ場合

に著しくその本質をあらわにするような資本本位的性格と、社会福祉政策の主体として立つ場合に顕著に示されるような社会本位的性格とでは、その方向を異にしていることに注意しなければならぬ。社会政策とは、近代資本制生産関係を地盤とする資本・労働関係における問題を対象とし、産業社会における労働者の保護による労働力の保全培養を通して産業平和と社会平和とを維持し、以って資本制生産力を維持強化する政策であるが、この場合、社会政策の主体として現われる国家は、大河内理論に言う意味での社会的総資本乃至は国民経済に制約され、その意味でそれを代表する国家である。それは資本主義経済を基盤とし、その経済組織そのものに内在する障碍・矛盾の経済的・社会的露呈を緩和・軽減することによって国民経済の順当な発展を維持しなければならない歴史的現実的国家なのである。(一八五頁)

然るに社会福祉政策の主体として現われる国家は、これとはその性格を異にする。社会政策の固有の範囲が労働者の労働条件に対する政策にありとすれば、社会福祉政策のそれは労働者およびその家族の社会生活、特にその消費生活における社会関係の調整活動にある。「この意味において社会政策は本質的に生産政策であるのに対して、社会事業は社会の調整事業であるということができる。而してこの場合、社会の調整とは、専ら現在の社会的生活的秩序に対する人の調整関係の創出を意味するものであって、社会事業における回復及育成基準として前に述べた保護基準は、直接この人の社会的調整の方法に関するものである。」(二四四頁)このようにして社会政策と社会事業とは、同一の社会的・経済的地盤に相並行して成立し発展するけれども、その対象と社会機能において異ったものを荷負うのであって、社会事業はただに社会政策の網の目より脱落した対象に対する、社会扶助による補充的施策をもって足れりとするものではない。このような領域を担当する国家は、もはや社会政策の主体としての社会的総資本を代表する国家ということがときものではあり得ず、いわゆる「福祉国家」(Wohlfahrtsstaat)の理念に含まれているような異質的原理、即ち社会的勢力のもつ民主化原理に立つ国家を意味しなければならない。国家の二重構造的理解の必要性を示す次の表現は、竹中理論の特質を知る上に重要な意味をもつであらう。

「それは生産的労働力の確保創出ではなくて、社会的人間の保障であり、『商品』や『手』としての労働者保護ではなく、人格として尊重され保護されねばならない国民へのサービスである。社会福祉はそれが国家を主体とする政策目標である場合も、またそれが自治体や他の公共関係によって保護され計画されねばならない事業や施設の目的である場合も、人としての生活の社会的基盤の提供および確立、即ち福祉の社会的確保を実質とするのである。この意味で社会政策の本質は生産的労働政策であり、社会福祉政策の本質は分配的生活保全政策である。前者は経済というモティーフにおいて成立し、後者は社会がモティーフになる。従って前者は資本主義社会に固有の政策目標限界をもつて、後者は資本主義のなかにおいて資本主義に対する社会理念の実現を可能とする。」(一九二頁)

資本の運動を中心とする社会政策主体としての国家に対して、このような社会をモティーフとする国家の理解を可能ならしめるものは、竹中教授の社会民主主義思想に基ずく「福祉の社会化理論」であった。経済をモティーフとする総資本の代表としての国家は、同時にまた「人民による人民の福祉確保組織および管理の樹立」(六三頁)に向わんとする社会的勢力によって荷負される国家でもある。「福祉の社会的増進のために組織化における『社会的なるもの』の機能は重要な意義をもつことが注意されねばならない。」(六三頁)言うまでもなく社会福祉問題の中核は、資本主義社会における労働者階級の生活を中心として存在する。而してこの問題の究極的解決は、社会主義的社会理論においては、労働者の自主的階級的解放運動の発展によって到達される。労働者が自己の生産的労働を永続的に再生産し、その労働に対する正当な価値の全部を取得する方法は、階級闘争を通して生産手段の私有制とそれによる余剰価値搾取機構の止揚、高度の社会主義生産秩序と、それに対応する政治組織の確立によらねばならない。(五七頁)しかし問題は、究極的解決を可能にするような社会主義秩序への移行過程における、経済的モティーフに対する社会的モティーフの在り方に係わる。この転換期にあって、「民主主義原則に基いた福祉指導と管理の方法は、それがその上に展開され、組織化される社会的基盤における国民経済の発展段階に応じて、やがて必然的にその実践的理論を社会主義的社会化へと発展せ

しめるであろう。この意味で福祉の社会理論は、福祉の社会民主主義理論として一応把握されるべきであると考えられるものである。(一六六頁)

四

「社会福祉」という用語は、わが国戦後の耳新しい言葉のように聞えるけれども、例えばいまは社会事業理論の古典となつた Edward T. Devine, *Social Work*, 1922. も、「社会福祉叢書」『Social Welfare Library』と銘打つシリーズの第一巻として公刊されたものであつて、国際的にはこの語は、社会病理的現象を起そうとする人々の生活に関係をもつ一切の条件と、その福祉増進に向けられる諸力との調整をもたらず凡ての活動の包括的な目的概念を示す言葉として、古くから使い慣わされてきたものである。しかし竹中理論は、これにその福祉の社会化理論によつて、新しい生命を吹き込もうとしたのである。

社会事業の固有な社会機能として、「救護」活動が展開されてきたが、このように一方的無償的給付又は処遇をもつて、救済や保護が実施される所以のものは何であるのか。それは必ずや救護行為における主体が、何等かの意味において救護客体の価値を認め、しかも、彼が自助能力に欠ける弱者であることを認めるがゆえに、その反対給付を条件とすることなしにこれを救済し、保護するのである。社会政策は経済秩序のうちに労働力を形成する経済性において労働者を保護し、従つてまた社会扶助によつて社会化された最低生活の保障基盤をもたないならば、経済的生産的なるもの育成と強化は最終的には保証されないから、「社会事業は社会政策の周辺からこれを強化して補強する」(大河内教授)というように、社会政策理論家は社会事業を社会政策への補充性においてのみみようとするのが普通である。これに対して竹中理論は、社会事業における要救護性に、資本運動の側からの要請とは全く異なる共同体的原理を見出すのである。

要救護性には、消極面と積極面とがふくまれている。消極的には「手近い危機に対する社会体の反応」（クルムカー）と呼ばれる場合のように、要救護者の存在が正常な社会生活関係を脅かすような反社会性を帯びているとき、社会自体の一方的防衛的立場から救護が行われることがある。しかし救護は、ただ負面的なものが零に到達すれば終るといふような消極性に止まるものではなく、福祉の社会化原理においては、要救護者を社会的観点から、共同社会の構成員として把握し、被救護客体の価値、即ち基本的人権、さらに人格権をもつ社会的人間として、救護に値し、また救護せざるべからざる対象として捉える。かかる観点からの救護は、単なる救済をもって完結し得ず、より有効な保護、さらにこのような事態を必要ならしめる局面への理論的反省を通して、それを防止する予防的手段を救護活動のなかに導入せざるを得ない。要救護性は、その社会結合の視座、政治機構の性質、経済生活の発展段階等に対応して、変化し発展する。社会事業における「福祉」の概念は、社会化の進展する現代社会における救護および要救護性の積極面にまなこを向けずしては、理解されない。負面的・消極的救護の活動は、正数的・積極的な福祉又は厚生の実現という目標をもつにいたる。「福祉はここに救護の目的であり、救護の上位概念として救護活動に社会的根拠と総合的組織化の基礎を提供する。」（一六〇頁）このような理由から、社会福祉の学問的研究の対象となる「社会福祉」は、日本国憲法に言うような社会保障及び公衆衛生と並列的におかれた狭義の社会福祉ではなく、「社会福祉は一応これらの形式および内容に共通する目的概念乃至は上位概念」（六頁）と理解しようとする提言がうまれてくるのである。

ここでわれらは、竹中理論が社会福祉と社会事業との関係をどう解するかを問うべき段階に到達した。「社会福祉はこの意味において社会事業の目標であり、社会救護を社会福祉に対して計画的に組織化することによって、救護機能の十全を計ることがその課題である。」（一六二頁）即ち社会福祉は、要救護者に対して高次の生活目標と生活欲望充足の能力を与えると共に、その障碍となる社会的環境を改善し、それへの順応をより容易ならしめる条件を社会的につくり出そうとする正数的・積極的な目的概念であり、社会事業はこれを遂行する実践体系にはかならない。この社会福祉を

上位概念とする社会事業の発展的特質は、それが単に救貧事業を内包する救護活動の拡充にとどまるのではなく、要救護性における個人的なるもの（素質や能力のごとき）と社会的客観的なるもの（家族関係や社会の変動・不況のごとき）との関係の正しき分析の上に、要救護性の合理的処遇を行い得るような、「科学的社会事業」を展開せんとする組織的技術的体系化への積極的意図にあるとみるべきであろう。

竹中理論は、アメリカ社会に成立したケースワーク、グループワーク、コミュニティオーガニゼーションのごとき専門化された福祉技術過程を、その福祉の社会化理論の立場から受け容れようとする。米国においては、これらの方法は専ら技術的領域において思考せられ、転換期社会における社会化理論を基礎として発達したものではないけれども、しかも竹中理論の根幹となる福祉の社会民主主義的理論においては、これらの社会化方法を、社会主義的社会化に導くものとして活用しようとするのである。（六四―六頁）救護そのものほどこまでも要救護者の個人を対象とするものであるから、救護において必要な対象の認識はケースワーク的処遇を必要とする。救護はこの意味で個別的であり、本質的にケースワークなのであるが、これに対して予防的保護手段は、集団的乃至は社会全体に関する問題を対象とする集団的乃至はコミュニティ的活動を本質とする。専門的社会事業の方法は、これらの要求に応えるものであるが、さらに福祉に関する大衆的問題の解決に向けられる集中的運動としてのソシアル・アクションは、共同社会組織化を推進する武器であると考えられている。（六五―六頁、一五四―五頁）

五

『社会福祉研究』に展開された竹中教授の社会福祉に関する基本的見解の特質は、右の粗描においてある程度その輪廓をあらわにすることができたであろう。それが書かれてから既に十星霜を閲し、この国の後進学徒からも種々の批判を蒙ってはきたけれども、この書の開拓者の意義はそれら批判者の胸にさえ鮮かに刻印されているように想われる。ま

して竹中理論の根幹となる部分は、研究室生活を共にした私の常に学び、議論し合ったところであって、いつしか私自身の血となり肉となつてゐるに違いない。ただ若干の点では、今も疑問をかき消すことができないのである。

黒木利克氏の『日本社会事業現代化論』（昭和三十三年）は、社会事業概念の類別において、竹中理論を以つて社会事業の社会学的概念と規定し、「竹中教授による社会事業の理解は、よく言われるように、かのエドゥアルト・ハイマンの社会政策概念におけるごとく、著しく社会哲学的色彩を帯びている。もちろんこれは、竹中教授の意図が、主として社会事業の『理念』というよりはむしろその『意味』を理解するという点に、あるいは言葉を換えていえば、一人の進歩的な思想家として、資本主義的な社会秩序のなかにおいて営まれている社会事業という社会的実践になんらかの進歩的な意味を付与しようという点におかれていたことによるものと考えてよいであろう。」（同書二三頁）と記されているが、それは竹中理論の性格をよく捉えた言葉である。日本社会党の闘士として活動した竹中氏には、社会民主主義的社会福祉理論はいかにもふさわしく、また自信を与えることであつたであらう。

しかるにこの「社会福祉と社会主義の美しい結婚」に抗議を申し込んだのは、孝橋正一教授の『社会事業の基本問題』（昭和三十二年改訂版）である。その批判を要約すれば、第一にこの社会体系においては、超越的・社会学的観念のもとに歴史的・社会科学的概念が雑居することになる混乱、第二に社会事業の対象を、あるときには経済秩序的存在として、あるときには消費者としての資格における無産者というように認識する論理的二元性の誤謬、第三に社会事業的なるものをもつて社会政策に対して基底的重要性をになわしめることによって生ずる社会福祉の理論体系の総体としての「顛倒的理解」、第四にそこから生ずる社会事業の社会政策に対する補充性の認識の脱落、第五に社会福祉と社会主義との関係において、社会政策には資本主義社会に固有の政策目標限界を持つという制限をあたえながら、社会福祉には社会主義的志向を論証せんとし、しかもそのさい社会福祉が社会政策の上位概念としてそれを包んでいる「論理的奇観」の五点（同書、一一九―一二五頁）である。孝橋氏一流の辛らつな口調ではあるけれども、竹中理論における論理的展開の若

干の不用意さと、説明の足りなさを教えられる興味ある批評である。

孝橋教授は、わが国において独特の発展を遂げた「社会政策」の一般的見解に立って、社会政策に本拠をおいて、その視角から社会事業を考察する立場に在る人である。そこでは、社会政策における資本の平均利潤率維持の必要からうまれる経済的処遇の限界性に対する補充的措施として、社会扶助を主軸とする社会事業の領域設定が行われる。その社会政策は、資本主義制度の維持存続を前提とする労働問題に対する国家の政策なのであるから、その補充的措施としての社会事業もまた当然、資本主義制度の恒久持続性の前提と目的をもつものと規定される。この観点から竹中理論を祖上にのせるとき、右のような五つの批判がうまれるのは不思議なことではない。

私もまた竹中理論が、マルクス理論やわが国社会政策理論の明らかにしているような、資本制生産の自然律の「鉄のごとき堅固不動の必然性を以って作用し貫徹するところの傾向」（マルクス）の重大性の認識において緩やかであることに、懸念をもつものの一人である。竹中教授は「社会福祉の実態は、生産と消費をつなぐ時代の経済・社会組織との機構的構造をもつ実態であって、これを離れて社会福祉における本質的なものを把握することはできない。『社会福祉研究』二二頁」と記されているが、資本主義経済における機構的構造が、その利潤原則のゆえに、社会福祉費用に対していかに峻厳な制限を加えきたるかについて、その理論的説明を展開されていない。また社会政策についても、「社会政策は元来、資本家的社会秩序と資本主義的生産の維持をその社会経済秩序の量的変化、即ち社会改良主義に拠るものであって、社会機構や生産関係の質的变化を志向する社会主義的変革の理論によるものではなかった。」（同書五〇頁）ことを認めながら、「この意味で社会政策は本質的に生産政策であり、生産力の確保と上昇のための人的機構の調整を本質的課題とする。この課題の追求において資本主義経済機構が労働生産力の保全と上昇に対して、根本的障碍となることが現実において認められる限り、それへの対策が必然にそれに対する『反対原理の確立』、乃至は資本主義社会機構の中に芽生え育ちつつある対立的な社会理論に政策理論を移行せしめることは可能であり、又、必然であると言わねば

ならない。」(同書五一頁)という論理的展開を進めていられるところにも窺われるように、社会政策の資本主義的限界性と反対原理の樹立とが、実は鋭い緊張関係を孕むものであるにもかかわらず、ここでは案外無雑作にその緊張関係を乗りこえ得るかのような態度をもって臨んでいられる。労働生産力保全と上昇への対策の必要が、それみずからの必然によって対立的な社会理論に移行し得るといふのは果してまことであるのか。

ここにおいては、資本の運動法則の自律性を見守る立場の教えるところを、社会現実態に即して忠実に追求してゆくことが必要であつて、その立場から資本主義体制における経済的制度的内面的運動のゆくえをさぐり、そこに社会事業の本質を求めようとした孝橋理論は、私どもの社会福祉理論の不可欠の要素をなすものでなければならぬ。資本蓄積を目指す資本の運動法則を中心として描かれる社会政策は、社会事業の救護活動のなかに当然その補充性を見出さなければならず、それゆえに孝橋教授の批判の第二より第五の諸点を掩うている「顛倒的理解」「論理的奇観」という批判的視点は、そのかぎりにおいては正しいと言わなければならない。

しかば孝橋理論は正しく、竹中理論はただに誤まりであるといふべきであらうか。ここで問題にしなければならぬのは、孝橋教授の第一の批判点たる、竹中教授の「社会福祉体系」においては、超越的・社会学的观点のもとに歴史的・社会学的概念が雑居的に存在して、とけ合わない結合が論理的に融合させられようとして混乱をまきおこしていることである。これは全論文を通じてあちこちに噴出している致命的弱点である。」(孝橋氏、一二三頁)という見解である。

たしかに竹中理論における社会学的概念としての社会福祉の把握方法には、世間にいわゆる「聖徳太子以来の社会事業」という理解を連想させるような紛らわしさがある。竹中教授が「福祉あるいは社会福祉は社会理念として人間の生活に望まれる安定、調和、生活内容の充実、人格の発展の如き、Glückseligkeitの理想的状态である。」(一頁)と言ひ、また孝橋教授も指摘されているように、竹中教授が「社会福祉とは人が社会生活を営む上の共同の福祉を共同の社

会的基盤において確保しようとする行為、施設組織方策の総称」であり、「それは人間の幸福追求の歴史的共同体験」
 「その要求の組織化であり制度化である。」「こういう社会行為は、原始的狭少な共同社会から現在の国家に至る迄……
 慣行され又制度化されている。」(九一二頁、一九〇頁、一九三頁、三四〇頁)と記されている場合、その表現は、竹中教授のいわゆる社会学的概念そのものが超歴史的なものであるかのように感じさせる。しかしそれはひたすら超歴史的であるものが、歴史的現実のなかに突如として介入し来たと解すべきものであるうか。

たとえば竹中教授が、「個人の不幸や窮乏が集団乃至共同生活体の不幸乃至は脅威として感得され、社会成員がこの事実に対して関心し、更に其の成員の或る者が一定の態度や行為をこの事実に示すことは、『社会的動物』として人類が営む生涯の特質であり、又、その制度の特質として認識されなければならない。」(二〇頁)と主張されるとき、歴史の形成者としての人間のこの普遍的な社会的現象への視線は、あたかもマルクスが「生命の生産と再生産」の事実をもって歴史発展の根本動因として指摘したのと同じように、歴史成立に基本的な「形式」を語っているのであって、社会福祉をもって実践的概念であると規定する竹中教授において、この形式の実践形態は必然的に、歴史的な資本主義社会における扶助・保護・保障のごとき具体的な社会行為や社会制度として把握されているのである。

重要なことは、竹中理論がこの要救護性の社会的認識において、「社会的矛盾対立を止揚して高次の社会発展の段階に向わしめる動因」を見出していることである。竹中教授はこれをもって資本の運動法則の導きだす経済的モティーフに対する人間の共同生活の社会的モティーフとして、孝橋教授とは異なる視点に注目しているのである。

六

エドゥアルト・ハイマンの“*Soziale Theorie des Kapitalismus*,” 1929, S. 118. における「社会政策は資本支配と物
 財秩序との機構のうちにおける反対原理の樹立である。」と言い、「それは資本主義に対する資本主義のなかにおける社

会理念の実現である。」という立論は、大河内一男教授の『社会政策の基本問題』（昭和十五年）において、「社会政策の形而上学」として厳しく排撃せられたところであるけれども、資本主義社会の歴史的進展は、資本がそれ自身の利害から、個別資本の剰余価値に対する吸血鬼的な渴望に対立する総体としての資本の合理的な配慮において行う社会政策というような一面の要素によって、その社会的措置を展開するのではなく、資本主義体制のなかに身を置きながら、資本に対する単なる生産要素、商品たる労働力として甘んずるのではなく、社会生活における人間の基本的欲求の充足を求めて、資本主義の営利主義的自由競争原理に反抗して立ちあがる社会集団の具体的要求の、制度的成型化を不可避としているのである。それをハイマン流に「社会的自由」や「自由と労働の尊厳」と言えば、社会哲学的・形而上学的な「論理の飛躍」（大河内教授『社会政策の基本問題』四九頁）に終るのであろうけれども、労働者階級は単なる抽象的概念としてではなく、例えば過ぐる年のメーデーにおける三大闘争スローガンのなかで、最低賃金・基地反対闘争とともに社会保障闘争が掲げられているように、資本蓄積の立場からの資本家的観点とは異なる生存権擁護の立場から、次第に自己の階級的存在と意義とを自覚する闘争意欲において、社会保障を要求しているのである。

しかしこの場合、大河内教授における社会政策の機構的把握と経済的視点とは、マルクスの『経済学批判』の古典がかって与えた工場立法・労働保護立法理解のための二つの相互不可分の二重の「鍵」即ち経済的社会的鍵のうち、社会的理解の鍵が見失われているという服部英太郎教授の批判（『社会政策の生産力説への一批判』『経済評論』昭和二十四年二―四月）に答えて、大河内教授みずからは、社会政策の発展史のなかでは、はじめ単にその物質性肉體性において捉えられた労働力が、強靱な階級闘争意欲の成育によって、もはや弾圧法規の威力をもっては抑圧し得なくなるほどに成熟したときも、それは商品たる「労働力」がもはや労働力たることをやめる過程ではなく——この点に実はハイマンの最大の誤謬が潜んでいたのであるという——労働力があくまで資本家的商品として成熟し発展しているのであって、このような闘い抗争する「労働力」に対する総資本の対応の内在的必然こそ、社会政策における社会法の契機となるのであ

るから、社会政策の問題の眞の解明の「鍵」は「二重の『鍵』」ではなく、ただ一つの「鍵」である、という見解（社会政策と階級闘争）『社会政策の経済理論』昭和二十七年、八一―九七頁参照）を堅持してられる。それは、同教授の嘗て記された「社会政策の形而上学」におけるハイマン的な社会政策の「保守的・革新的二重性」に対する否定論の再確認にはかならない。

資本主義社会発展の歴史を、このように終始一貫して、資本の運動法則の進展においてのみ捉える思考方法は、歴史の弁証法的発展を主張する社会科学の認識の上から、果してとがめなきものと言ひ得るのであろうか。そこでは資本主義的個人主義は、社会の歴史的・現実的發展の過程で、却って社会結合本位的要素をうみだし、これを發展せしめ、やがてみずからを止揚しなければならないのが、社会發展の約束なのではなかったか。資本の運動法則のみをもって割り切って、社会的矛盾を契機として歴史のなかに弁証法的に芽生え育ちゆく社会的勢力の成型化を認めようとするような社会理論は、資本主義社会について一面においては極めて歴史的感覚を湛えながら、他面において社会の弁証法的發展における反対原理の成長過程を軽視或いは忘却することによって、却って社会についての非歴史的認識に追いやられ、發展的にみえて固定的、進歩的にみえて却って保守的でさえあるような、「半分の歴史性」をしかもち得ないこととなるであろう。

竹中教授が、「蓋し、個人主義的社会理論は資本主義社会の生成と發展に深く作用し、又逆に、資本主義的生産關係の發展は個人主義的社会理論に規定的な作用を及ぼした限り、現実における資本主義的生産關係の矛盾を克服しようとする努力は、必然に対立する社会主義的理論の發展を促すからである。従って福祉の社会理論はここに福祉に関する社会主義理論として把握されるのである。」（四六頁）と言われる場合、実はいまだ労働組合や地域社会の民主化勢力は微弱であり、社会主義的政治運動の前途尚遠遠と思われる今日の日本社会において、社会政策や社会事業の現実形態のうち反対原理の芽生えと成長を讀み込むことの容易でないことを感ぜざるを得ない。しかし竹中教授は、反対原理が社

会政策と同じように、社会事業一般のうちにも宿ることを確信し、社会事業が未だ人道主義や社会連帯思想によって裏付けられていた段階というのは、社会事業が、発展した資本主義社会組織の根本的変革を志向する対立的社会理論において把握されなかったときのことであると解する。(五二頁) 想うに、社会政策や社会事業は、社会的変革に対しては、資本主義社会当面の社会関係における不調整に対するミクロ的対応に局限されるものであって、そのマクロ的対応は政治権力の掌握に進む政治運動の任務でなければならぬ。しかし竹中教授が、その微視的対応の総体に対して、救護・保護・予防・扶助・保険・保障のごとき形式および内容の凡てを包む目的概念として、「社会福祉」という積極的意味をもつ上位概念を附されたのは、教授の福祉の社会化理論そのものが、以上に述べたような社会発展の転換期に際会しつつある現代を、常にその考慮の背景に置いているからである。^{〔註〕}

〔註〕 M. Penelope Hall, *The Social Services of Modern England*, 1952. が *social services* のなかに社会保障を包含させ、それら凡てを包む目的概念として、“social service”なる語を用いている場合、それは竹中教授の「社会福祉」とほぼ同一の包括的意味において用いられている。Walter Friedlander, *Introduction to Social Welfare*, 1955. も同様で、*Social Welfare* を目的概念として用いている。ただ、竹中教授が、社会福祉は労働関係を含まない生活関係の調整活動を固有の範囲とするかのように記していられることは、問題であって、福祉の社会化理論は当然、労働者をもその範囲に包括し得なければならない。竹中理論は、社会福祉の包括範囲について、大河内理論の国民経済的連繫をたれた経済秩序外的存在という概念に牽引せられて、誤まりを犯しているのである。

孝橋教授のいわゆる「顛倒的理解」とみゆるものこそは、竹中教授にとつては、この転換期の社会福祉理論において譲るべからざる主張なのであり、資本運動の法則的理解に関する社会理論からみるならば、まさに「論理的奇観」と思われるものが、社会の弁証法的発展の原理に即応する視点からは、実は正常の位置を保っているのである。竹中理論と孝橋理論とは、「いすかの嘴の喰い違い」を生じているようにみえるけれども、プロレタリアの視点を共通の立場とするこの二つの理論は、窮局においては統一的に理解せらるべきであるというのが私の渝らざる確信である。

歴史の進展は、必ずや竹中教授のいわゆる社会的モティーフの社会福祉における重要意義を人の胸に刻みつけるであ

転換期の社会福祉理論

ろう。若干の理論的不整備にもかかわらず、教授の『社会福祉研究』は、世界史におけるこの一大転換期において、社会福祉の進むべき方向を告げていると言わなければならない。斯くて竹中教授の倂は、永くわれわれ後輩の胸に活きつつけるであらう。

——一九六〇年一月廿六日

竹中勝男博士逝去一週年を記念して——